

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Albert Waterston, *Planning in Pakistan; organization and impletation*, Baltimore, The Johns Hopkins Press for the Economic Development Institute, 1963, 150p.

経済開発研究所(Economic Development Institute)は1955年に国際復興開発銀行によって、低開発国政府の経済活動促進のために設立された。Waterston は各国の経済計画の実施・機構についての研究を担当しているが、モロッコ、ユーゴスラビアにつづいて、パキスタンをとりあげた。

パキスタンにおける長期開発計画の作成、実施過程、計画実施機構、成果を歴史的にあとづけ、その成功・失敗を他の低開発国諸国の開発行政改善に役立てようとするものである。I.「序論」、II.「歴史・経済・政治的背景」で地域的格差が大きい二つの地域で構成されているパキスタンの特殊な構造をまず概観する。III.「独立初期の計画化」、IV.「第1次5カ年計画」、V.「第2次5カ年計画」の3章で、各計画期ごとに計画作成、機構、実施、成果をまとめ、VI.「第3次5カ年計画」(まだ正式に決定していないので、新聞報道によっている)で計画の概要・目標を示し、VII.「評価と結論」で全般的な評定をあたえている。付録、計画機関年表、文献目録。

Waterston は、計画の成果として部門間の不均衡が大きいことを指摘し、政治的安定と政府の確固たる支持が計画の遂行にあたって重要であることを強調している。

(中村)

Gr. Brit. Treasury, *Aid to developing countries*, Presented to Parliament by Chief Secretary to the Treasury by command of Her Majesty, Sept. 1963, London, H. M. S. O. 1963, 51p.

イギリス政府が1960年以来3年ぶりに発表したいわゆる『低開発国援助白書』。政府ベースの2国間援助、技術援助、多国間援助と、民間ベースの海外投資、延べ払いがとりあげられているが、対国民所得比では世界一をほこる民間投資と延べ払いについては、データも示さず、わずか1ページでその役割の重要性を指摘することどま

る。第2次大戦後の累計12億ポンドという2国間援助は、贈与(7.1億ポンド)と借款(4.8億ポンド)にわけ、各地域、国別に逐年の実績を示すとともに、援助資金の性格、条件を述べ、各支出機関別に、また被援助国別に、きわめて簡潔にその実績を報告している。多国間援助と技術援助については、国際的諸機関を通じる援助の現状を述べるとともに、付表でその実績を示してイギリスの役割が、資金供与、専門家と研究施設の利用、計画の運営の3点にあることを強調している。なお民間投資の実績は、この白書とは別に、毎年 Board of Trade によって発表されている(*Board of Trade Journal*, 63年11月15日号)。(原山)

National Council of Applied Economic Research, *Economic implications of the present emergency*, New Delhi, 1963, 66p. (Occasional papers, no. 5)

中印国境紛争の激化によってインド政府は1962年10月非常事態を宣言した。その直後に国家開発審議会は第3次5カ年計画を国家防衛の不可欠の一部とみなし、事態に対処するために必要な方向転換によって計画を成功裡にかつすみやかに遂行するよう要請した。この非常事態の政治的問題のみでなく社会的・経済的影響についてはすでに新聞雑誌において多くの論評がなされている。本書は、その影響のとくに財政的・経済的側面を現行の5カ年計画との関連において考察したもので、応用経済研究所の年次会議での討議によって生まれたものである。第1部では、防衛力増強のために必要とされる防衛支出(1963~64年の追加支出55億ルピーと同じ水準が維持されれば1965~66年までの国民所得にしめる年間防衛支出の平均比率は約5%)がインド経済全体に及ぼす影響と、さらに主要経済部門、すなわち工業、農業、電力、運輸、人的資源の動員、外貨、物価に対する影響が分析される。第2部では、1963~64年度の予算の特色を、とくに新しく導入された超過収益税と強制貯蓄計画について検討する。非常事態はインド経済にたいする挑戦であり同時に好機会とすべきである、第3次5カ年計画の核

心は維持すべきである、防衛と開発のための資金問題は深刻であるが現存の社会経済構造の能力を越えるものではない、というのが応用経済研究所の見解である。(浜口)

Indian Merchants' Chamber, Economic Research and Training Foundation, *National income of India; growth and distribution, 1950-51 to 1960-61*, Bombay, 1963, 271 p. (Research publication series, 4)

第1次および第2次の5カ年計画期間におけるインドの国民所得の成長と分配パターンの変化にかんする実証的研究。同時に、とくに低開発国インドの国民所得分析のためのデータの限界と仮定および方法上の諸問題が検討されている。第1部「国民所得の経済的基礎」では、インド経済の特性、1948～49年以前の国民所得計算、所得計算の基礎的仮定が考察され、第2部「国民所得の成長」では、はじめの2次の計画期間の国民所得成長の動き、人口・物価と成長率、経済諸部門別国民所得の成長、経済成長の決定諸要因、国際比較が論じられる。第3部「国民所得の分配」では、農村と都市の分配パターン、階層別個人所得、法人および財産所得、州別所得の分配の実情と諸問題の指摘がなされる。巻末には本書での分析の基礎とされた主要データが図示されている。

I. M. C. の経済調査教育財団は各種の経済問題の科学的調査を促進し、実際の企業経営のために便宜をはかり教育を行なう目的で1959年に設立された非政治的民間団体で、ほかに *Inflation in a developing economy* (1961) や *Resources for the Third Five Year Plan* (1961) などを出版している。(浜口)

Irving Swerdlow ed., *Development administration; concepts and problems*, Syracuse, Syracuse Univ. Press, 1963, 162p.

発展途上の諸国にとって、開発行政の問題は経済開発のかなめの問題として重要になってきている。この論文集は開発行政の多面的な性格をそのまま反映している。Merle Fainsod「開発行政の構造」は行政機構改革による能率向上の問題、その限界をとりあげ、Lucian Pye「国家開発の政治的文脈」は、新興国と先進国における行政の意味の差異を論じる。Jay B. Wescott「開発途上の諸国における政府構造」は、インド、パキスタンの実例に言及しながら、低開発国の行政組織の問題をとりあげ、Agehananda Bharati「開発行政における文化的障害」は開発行政と伝統的文化の問題をインドを事例として論じている。Paul Meadows「変革および開発行政へ

の動機」は変革をうけいれやすくするコミュニケーションの戦略を、Irving Swerdlow「開発行政の一部としての経済学」は、経済成長を近代化全過程と混同されている理由、行政官によってしばしば見落とされている重要な経済関係を取りあげる。Everett E. Hagen「行政と経済開発における民間部門」は、私企業の果たすべき役割を、Albert Waterston「進歩のための同盟」における計画の作成」は、ラテン・アメリカ諸国における計画の役割を論じている。(中村)

A. J. Hughes, *East Africa: the search for unity; Kenya, Tanganyika, and Zanzibar*, Harmondsworth, Penguin Books, 1963, 278p.

本書は、新しく政治的独立を獲得した旧イギリス領東アフリカ4カ国の連邦形成への歩みを、歴史的な変遷過程の中からとらえ、その現実の姿と発展動向を明らかにしようとしたものである。

本書は大別して三つの部門から構成されており、一つは、アフリカの自然的・社会的諸条件とイギリスなど西欧列強の影響、二つは、タンガニーカ、ケニヤ、ウガンダそしてザンジバルの旧イギリス領東アフリカ各国の独立と政治的発展、そして三つは、政治的連邦とパンアフリカニズムとの関係、連邦形成への動機、生成発展過程、将来への方向などを論じている。さらに付録として、各国政府による連邦宣言が掲載されており、各国首脳の間への考え方がじかに読みとれて有益である。

なお、著者は、オックスフォード大学で政治・経済学を専攻した新進気鋭のジャーナリストで、*Tanganyika Standard*, *East African Standard* などのレポーターを勤め、さらにケニヤ・アフリカ人国民同盟 (KANU) の報道渉外担当官などをしている東アフリカ通の1人である。(関根)

José Luis Cedeñá Gamez, *El capitalismo monopolista y la economía mexicana*, Mexico, Cuadernos Americanos, 1963, 313p.

メキシコの大企業400社中233社は外国資本の支配下にある。その収益は400社の総収益額の55%である。これら外国資本の多くが北アメリカ資本である。メキシコおよびラテン・アメリカ諸国民の生活水準の向上と完全な独立を願う著者は、それを妨げる最大の障害はこの北アメリカ独占資本であるとして、前3章でその構造分析を行ない、終章で民主的な国家発展計画のビジョンを提起している。すなわち、第1章で、アメリカ合衆国経済の

独占資本形態を、銀行の集中、工業の集中、それを操る4大財閥、それら財閥の動かす政界の動き (Mckinley から J. F. Kennedy まで) の中につぶさにみ、国家独占資本の段階に達したアメリカ資本主義の実態を、多くの図表を駆使して描きだしている。第2章では、前章で分析したアメリカ国家独占資本の発展の論理の一つとしてのメキシコへの資本投下の実態を、金融、工業および各財閥別に明らかにしている。第3章ではメキシコのマスコミ界に目に見えぬ大きな影響力をもつ外国特に北アメリカ資本の活動に注目している。ちなみにメキシコのテレビ番組40種中30種が外国資本のスポンサーの手に入り、うち20種を北アメリカのそれが占めているという。最後の第4章では、まずメキシコの大衆の生活水準の向上と完全独立への意欲に対して否定的な勢力として、北アメリカの直接資本投下による支配と、それと結びついて上層階級を形成する買弁資本家、教会、労働・農民運動の寄生的裏切りの指導者層、外国およびメキシコの独占資本の利益に結びつく連邦、州および都市の政府をあげている。肯定的勢力としては、第1に、国民の利益を代表する労働運動のリーダーたちを、第2には、大企業の支配下にあり常にプロレタリア化への危険にさらされている中小企業主たちを指摘している。そして最後に、民主的な国家の肯定的な役割を説いたのち、アメリカ合衆国によって外国の大独占体をおしつけようとする「進歩のための同盟」とは質的に異なったメキシコ発展計画を提起している。文中および巻末付録の膨大な図表がわかりやすい。その主なものは、アメリカ4大財閥下のメキシコ50社の系列図、メキシコ大企業400社、外国資本統制下のメキシコ企業100社、強力な外国資本参加下のメキシコ企業71社、メキシコ公営企業41社、メキシコ民間企業など。なお、この著者はメキシコ経済史学者 Jesus Silva Herzog にささげられている。(三宅)

Angel Bonifaz Ezeta, *Contribución del derecho del trabajo a la reforma agraria mexicana*, Mexico, Editorial Stylo, 1963, 161p.

メキシコの土地改革は、1910年の社会革命に端を発して、1917年に制定された新憲法に基づいて着手され、今日に至っている。

私有財産権を制限することを規定する憲法27条にのって土地配分が行なわれ、多くの農民はその恩恵を受けた。しかし現実には大土地所有制は今もなお残存し、そこに働く農民は依然として低い生活に甘んじている。共有地に働く農民、土地を持つ農民さえもが生活権を圧

迫されている。このような観点から、本書は土地改革の過去、現状を憲法および土地法に焦点をあわせながら分析し、今後いかにあるべきかを論ずる。著者は特に peonaje と呼ばれる日給労働者の存在が土地改革目的達成の障害となっており、かれらの生活権の保護のために労働法が正しく、きびしく適用されなければならぬとし、そのことが土地改革の目的につながるものであると強調する。内容は4部にわかれ、第1部、土地問題の一般概念、San Luis Potosi の計画・Ayala 計画の土地問題、憲法の本質と内容、第2部、1910年の土地の現状、土地改革の目的と手段、第3部、土地改革の本質、共有地・小土地所有・農村における労働改革、第4部、土地法と土地問題、労働法と土地改革の関係等に大別される。(山田)

Capital estrangeiro no Brasil, 1961. Vol. 1, 2.
São Paulo, Editora Banas, S. A., 1961, 2v.

ブラジル産業を対象にした企業調査では、すでに多くの実績を持つ、バーナス経済調査所 (Pesquisas Economicas Banas, S. A.) が編纂した外国企業便覧。ブラジル進出の外国系企業2000社以上を対象に、1960年10月現在の、本社所在地、創立年、役員、資本金の推移、事業内容、株主構成、資産内容を調査したもの。

1957年に初版、1959年に第2版が出版され、本書は第3版にあたる。投資国は、南北アメリカ、イギリス、EEC諸国、日本、台湾、ユーゴ、チェコの約30カ国、本文の配列は、国別、産業別、巻頭には、国別、産業別に総投資額を分析した総括部分があり、巻末には、企業名索引がついている。(小坂)

William Henderson, ed., *Southeast Asia; problems of United States policy*, Cambridge, Mass., The M. I. T. Press, 1963. 273p.

第2次世界大戦後に急速に発展したアメリカの東南アジア政策は、成功しているとはいいがたい。アメリカの役割は年々増大しているが、現在までの政策の適切性については批判の声もあがっている。1963年5月に、ニューヨークでアジア研究学会とアジア協会との共催で30人の学者が集まり、「東南アジアにおけるアメリカ政策に関する会議」が開かれた。本書にはその際に提出された報告11篇を収録している。もちろん各篇とも、アメリカの対東南アジア諸国にたいする政策、態度をとりあげているが、社会・文化側面にもわたり多角的である。報告者はいずれも地域研究者として有名な学者である。収録されている論文は、J. F. Cady (歴史、ビルマ)「東南ア

シアにおけるアメリカの政策の歴史的背景」, C. Wolff (経済開発, 援助)「アメリカにたいする東南アジアの“価値”」, C. Geertz (文化変容, インドネシア)「東南アジア諸国における政策の社会・文化的構成」, D. Wurfel (国際政治, フィリピン)「国際政治にたいする東南アジア諸国の反応の類型」, R. M. Smith「アメリカ外交政策についての東南アジア人の見解」, F. N. Trager (政治, ビルマ)「東南アジアにおける共産主義の挑戦」, J. M. Allison (外交, 元日本, インドネシア駐在大使)「東南アジアにおける外交政策; 政策の限界」, R. H. Fifield (外交, 東南アジア)「SEATO についての一つの見解」, A. A. Jordan (対外援助)「東南アジアにおけるアメリカの援助」, P. M. Linebarger (国際政治, 極東)「東南アジアにおける政策の心理的手段 (コミュニケーション)」, W. Henderson (国際政治)「東南アジアにおけるアメリカ政策への反省」。(柳)

АН СССР. Институт Народов Азии, Институт Африки Экономическое положение стран Азии и Африки в 1961г, Москва, Издво, Восточной Литературос, 1963, 617с.

アジア・アフリカ関係の定期刊行物の一つとして、モスクワの東方文献出版所から発行されている経済年鑑。ソビエト科学アカデミー・アジア民族研究所とアフリカ研究所の共同編集になる。内容は各種統計を中心に、アジア・アフリカ諸国の各年の政治・経済・社会の動向を概説したものであり、ソヴェトにおけるこの方面の関心のあり方を知る上にも便利である。1959年に1957年度(1958年前半も含む)の分が刊行されてから、今回は第5回目、1961年のアジア・アフリカにおける社会主義諸国を除く40カ国(アジア14、アフリカ26)を国別にとり扱っている。

総説(20ページ)に続いて、アルファベット順に各国についての当年度の政治・経済・農業・工業・運輸・貿易あるいは外国との経済関係・財政の諸項目、国によっては「労働者の状態」の項目が設けられている。いずれも概説にすぎないが、各国の直面する政治・経済の諸問題が具体的にとりあげられ、とくに新興独立国に関しては、それらの独立過程での政治・経済問題への分析に注意が払われ、また各国の「労働者の状態」の項では労働構成(性別・年齢別)、賃金、労働者の政治・経済闘争および共産党の動向についてふれられているのが特色の一つとなっている。

引用文献には、広く国際機関のもの、欧米諸国のアジア・アフリカ研究雑誌、当該諸国の政府刊行物、中央銀行の資料や新聞、労働組合関係の資料が豊富に利用されている。

なお各国の概説の後には、その年度の政治・経済・外交・労働に関する重要事項、とりわけ共産圏諸国との交流および国内での労働運動や婦人運動、議会の動向などに重点をおいた簡単な年表がついている。(今井)

Akhtar H. Siddiqui, *The economy of Pakistan; a select bibliography*, Karachi, Institute of Development Economics, 1963, 162 p.

パキスタン経済に関する文献目録。1947年8月から1962年12月までに公にされた単行本、パンフレット、政府刊行物、学会報告書、経済会議セミナー・シンポジウムに提出された学術論文、各国の英語の雑誌論文など4248を収録。雑誌論文は科学的永続性を有すると判断されるものに限られ、分類基準には International Committee for Social Sciences Documentation の社会科学部門の特別分類が若干修正されて用いられている。同じ編者による *Social science bibliography for Pakistan, 1947~53* に次ぐ Institute of Development Economics の特別出版シリーズの一つ。巻末には詳細な著者名索引、主題索引、採録雑誌目録が収められている。(浜口)

Peter Duignan and Kenneth M. Glazier, *A checklist of serials for African studies; based on the libraries of the Hoover Institution and Stanford University*, Stanford, The Hoover Institution on War, Revolution, and Peace, 1963, 104p. (Hoover Institution Bibliographical Series)

フーバー研究所では、1959年以降アフリカ関係資料の収集を急速に整備している。ここには、フーバー研究所、スタンフォード大学各図書館、研究機関に所蔵するアフリカ関係の逐次刊行物(1417点)をリストアップしている。ここでは逐次刊行物を比較的広義に解釈し、新聞、雑誌、年鑑、官庁年次報告書、官報、議会議事録、またモノグラフ・シリーズまで含めている。1961年にアメリカ議会図書館アフリカ部によって *Serials for African studies* とともに編さん刊行されている書誌的情報の把握しにくいアフリカ関係逐次刊行物書誌として有用である。(中村)